

- 問1 日本の三陸沖では、南から北上する暖流の黒潮（日本海流）と、北から南下する寒流の親潮（千島海流）がぶつかり、世界的な好漁場が形成されています。このように、異なる性質を持つ海流が衝突し、多くの魚が集まる海域を何といいますか。（2023年 愛媛県公立入試 類似）
- 湧昇流
  - バンク（浅瀬）
  - 大陸棚
  - 潮目（潮境）
- 問2 日本の耕地面積は、1980年の約5,461千ヘクタールから、2020年には約4,372千ヘクタールへと、40年間で1,000千ヘクタール以上減少しています。このように日本の耕地面積が継続的に減少している主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 新潟県公立入試 類似）
- 食料自給率の向上を目指し、政府が効率の悪い小規模な農地の宅地転用を全面的に推奨したため。
  - 工業化の進展により、日本の平野部にある農地のほとんどが工場用地や商業施設に転換されたため。
  - 農業従事者の高齢化や後継者不足により、耕作が行われなくなった耕作放棄地が増加しているため。
  - スマート農業の普及によって、限られた面積の土地から以前よりも大量の収穫が可能になったため。
- 問3 レタスの月別出荷量を示した資料において、長野県は他の産地の出荷が少ない7月から9月にかけて出荷の大きなピークを迎えています。このように、特定の時期に出荷を集中させる目的として、最も適切なものはどれですか。（2019年 佐賀県公立入試 類似）
- 梅雨の時期の長雨を避け、病害虫の被害を最小限に抑えるため
  - 他の産地の出荷が減り、市場での価格が高くなる時期を狙って収益を上げるため
  - 冬の寒さによる作物の凍結を防ぎ、枯れる前にすべての収穫を終えるため
  - 大消費地から離れているため、輸送コストを抑えるためにまとめて配送するため
- 問4 農業産出額が全国上位である茨城県は、総額約4409億円のうち野菜が36.5%、畜産が30.4%を占めています。一方、長野県では果実と野菜が産出額の柱となっています。このように、都道府県によって生産される農作物の種類や割合が異なる要因について、地形や気候、都市との距離に触れた説明として最も適切なものはどれですか。（2026年 茨城県公立入試 類似）
- 茨城県は冬の積雪が多いため野菜の施設園芸が行われ、長野県は降水量が非常に多いため水田単作地帯として米の産出額が突出しているから。
  - 茨城県は首都圏という大消費地に近いため、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を届ける近郊農業が発達し、長野県は冷涼な高冷地などの自然環境を活かした生産を行っているから。
  - 茨城県は温暖な気候を利用した二毛作により米の生産割合が全国で最も高くなっており、長野県は都市から遠いため保存のきく果実の生産のみに集中しているから。
  - 茨城県は広大な平野部を活かした大規模な機械化による稲作に特化しており、長野県は山間部の急斜面をすべて果樹園として利用することで産出額を高めているから。
- 問5 1960年から2010年代後半にかけての日本の貿易額と品目別割合の変化を記した資料において、輸出総額が飛躍的に増加する中で、輸出の中心が繊維製品などの軽工業製品から移り変わった、現在最も大きな割合を占める品目の分類として適切なものを選びなさい。（2022年 鳥取県公立入試 類似）
- 原料品
  - 繊維製品
  - 食料品
  - 機械類
- 問6 山間部の深い谷にダムを建設し、高い場所にある水の落差を利用して水車を回し、そのエネルギーを電気に変換する発電方法を何といいますか。（2016年 山口県公立入試 類似）
- 原子力発電
  - 地熱発電
  - 水力発電
  - 火力発電
- 問7 日本の食料自給率に関する統計において、生産量が約200千トンであるのに対し、輸入量が約2,762千トンに達し、国内自給率が約7%にとどまっている農作物はどれですか。（2018年 富山県公立入試 類似）
- 大豆
  - 米
  - 小麦
  - キャベツ
- 問8 太平洋ベルトに含まれる工業地帯や工業地域の多くは、海岸沿いの埋立地などに位置している。日本は鉄鉱石や石油などの資源の多くを海外に依存しているという背景があるが、このように原料の輸入や製品の輸出に便利な場所を活用した工業の立地を何というか。（2016年 三重県公立入試 類似）
- 臨海型
  - 地方分散型
  - 原材料志向型
  - 内陸型
- 問9 1970年と2018年の日本とタイの貿易を比較すると、取引される品目や総額に大きな変化が見られます。この変化の内容と背景について説明したものとして、最も適切なものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
- タイからの輸入は天然ゴムや魚介類が中心であり続けているが、日本からの輸出総額が大幅に減少したことで、両国の貿易額の均衡が保たれるようになった。
  - 日本からタイへの輸出、タイからの輸入のいずれにおいても、機械類や自動車部品の占める割合が高まっており、日本の企業の現地進出が進んだことが背景にある。
  - タイの経済発展に伴い、日本からタイへ輸出される品目は農産物が中心となり、反対にタイから日本へは原油や石炭などの鉱物資源の輸出が急増した。
  - タイ国内での製品自給率が向上したことにより、日本からの輸出総額は1970年代よりも減少したが、伝統的な工芸品の取引が主な項目となっている。
- 問10 レタスの産地と出荷時期の関係について述べた文として、正しいものはどれですか。なお、長野県と沖縄県の出荷状況を比較した統計では、一方が夏から秋にかけて出荷を集中させる一方で、もう一方は冬から春にかけて出荷を主に行うという特徴が見られます。（2024年 長野県公立入試 類似）
- 長野県などの高冷地では、夏の涼しい気候を活かして5月から10月頃に多く出荷される。
  - 長野県と沖縄県は、出荷時期をあえて12月から2月の冬期に重ねることで、市場を独占している。
  - すべての産地が一年中均等に出荷できるよう、気温の変化に関わらずビニールハウスのみで栽培されている。
  - 沖縄県などの温暖な地域では、冬の暖かさを活かして8月前後の夏場に最も多く出荷される。
- 問11 日本の産業構造が、第三次産業の割合が約7割に達する現在の形へと変化してきた背景や理由として、最も適切な説明はどれですか。（2015年 岐阜県公立入試 類似）
- 食料自給率を低下させることを目的として、政府が第一次産業から第三次産業への強制的な職業転換を命じたため。
  - 第二次産業の生産性が著しく低下したことで、国を挙げて工業を廃止し、すべての労働力を商業に集中させたため。
  - 技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。
  - 発展途上国から多くの工業製品を輸入することが不可能になり、国内のすべての産業をサービス業に特化させたため。
- 問12 日本の火力発電所が、大都市の近郊や沿岸部の工業地帯に多く立地している主な理由として、燃料の輸送効率以外にどのような利点が挙げられますか。（2024年 山口県公立入試 類似）
- 大規模な電力需要がある消費地に近いため、送電による電力ロスを抑えられる。
  - 火山活動が活発な地域であるため、地中からの熱を直接利用して発電効率を高められる。
  - 広大な土地を確保しやすいため、内陸部の農村地帯における用地買収コストを抑えられる。
  - 急峻な山の斜面を利用することで、高い場所から水を落とすエネルギーを併用できる。

## 答え合わせ・解説

|     |                                                                                          |                                                                                                                                                                                                             |
|-----|------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 問1  | 答え 4<br>潮目（潮境）                                                                           | 暖流である黒潮と寒流である親潮がぶつかる場所では、それぞれの海流に乗って回遊する多様な魚種が集まります。また、性質の異なる海水が衝突することで海水がかき混ぜられ、深層から栄養分が浮上してプランクトンが豊富に発生するため、それを餌とする魚が多く集まる好漁場となります。三陸沖はこの現象が顕著であり、世界三大漁場の一つに数えられています。                                     |
| 問2  | 答え 3<br>農業従事者の高齢化や後継者不足により、耕作が行われなくなった耕作放棄地が増加しているため。                                    | 日本の農業では、農家の高齢化や若者の離職に伴う後継者不足が深刻な課題となっています。これによって、以前は耕作されていた田や畑が放置される「耕作放棄地」が全国的に増加し、結果として統計上の耕地面積が大幅に減少しています。1980年から2020年までの40年間で、耕地面積は約20%（1,000千ヘクタール以上）も減少しており、食料自給率の維持や国土保全の観点から問題視されています。              |
| 問3  | 答え 2<br>他の産地の出荷が減り、市場での価格が高くなる時期を狙って収益を上げるため                                             | 野菜の価格は市場に出回る量によって変動します。平地の産地が暑さで生産を控える夏場に、高冷地の涼しい気候を利用して出荷することで、供給不足による価格上昇のメリットを享受し、農家の収益を高めることができます。                                                                                                      |
| 問4  | 答え 2<br>茨城県は首都圏という大消費地に近いため、輸送コストを抑えて新鮮な野菜を届ける近郊農業が発達し、長野県は冷涼な高冷地などの自然環境を活かした生産を行っているから。 | 農業産出額の内訳は、その土地の自然的条件（気候・地形）と社会的条件（消費地との距離）によって決まります。茨城県は関東平野の広大な土地と首都圏に近い利点を活かして野菜や畜産を組み合わせた経営を行っています。これに対し、長野県は標高の高い地域の冷涼な気候を活かした野菜栽培や、傾斜地等を利用した果樹栽培が盛んです。石川県のような北陸地方では、冬の積雪と広大な平野という条件から米の割合が高くなる傾向があります。 |
| 問5  | 答え 4<br>機械類                                                                              | 高度経済成長期を経て、日本の産業構造は軽工業から重化学工業へと転換しました。これに伴い、貿易品目も繊維製品中心から、自動車や半導体、精密機械などの高度な技術を要する「機械類」へと移行しました。このように輸出の中心がより付加価値の高い工業製品へ移ることを「貿易品目の高度化」と呼びます。                                                              |
| 問6  | 答え 3<br>水力発電                                                                             | 日本は国土の約4分の3が山地であり、急峻な地形を流れる河川が多いため、古くからこの発電方法が活用されてきました。ダムによって水をせき止め、高い所から低い所へ水が落ちる際のエネルギーを回転エネルギーに変えて発電機を動かします。                                                                                            |
| 問7  | 答え 1<br>大豆                                                                               | 日本の食料自給率（品目別自給率）において、米はほぼ100%に近い水準を維持していますが、大豆は国内消費量の大部分を海外からの輸入に依存しており、自給率は約7%と極めて低いのが現状です。大豆は豆腐や納豆、味噌などの伝統的な食文化を支える重要な作物ですが、食用以外に油の原料としても大量に使用されるため、輸入への依存度が高くなっています。                                     |
| 問8  | 答え 1<br>臨海型                                                                              | 日本は資源が乏しいため、海外から大型船で運ばれてきた原料を港の近くで直接加工し、再び製品として輸出する「加工貿易」に適した立地が求められました。そのため、水深の深い港を整備しやすい太平洋沿岸部に大規模な工場が集中し、太平洋ベルトが形成されました。                                                                                 |
| 問9  | 答え 2<br>日本からタイへの輸出、タイからの輸入のいずれにおいても、機械類や自動車部品の占める割合が高まっており、日本の企業の現地進出が進んだことが背景にある。       | 1970年代のタイから日本への輸入は天然ゴムや魚介類などの原材料が中心でしたが、日本の自動車メーカーや電気機器メーカーがタイに工場を建設し、現地での生産を拡大したことで貿易構造が変化しました。現在では、日本から部品を輸出し、タイで組み立てられた製品や部品を日本が輸入するといった、機械類や自動車部品を中心とした相互補完的な関係が強まっています。                                |
| 問10 | 答え 1<br>長野県などの高冷地では、夏の涼しい気候を活かして5月から10月頃に多く出荷される。                                        | 日本のレタス栽培は、産地の気温などの自然条件を最大限に活用しています。長野県などの標高が高い地域（高冷地）では、夏の涼しさを利用して栽培が行われるため、出荷時期は5月から10月に集中します。これに対し、沖縄県などの温暖な地域では、長野県が出荷できない冬から春の温かさを利用して栽培が行われます。このように産地ごとに時期をずらすことで、消費者は一年中レタスを手に入れることが可能になります。          |
| 問11 | 答え 3<br>技術革新による農業や製造業の機械化・自動化が進み、余剰となった労働力が多様化したサービス業へ移動したため。                            | 産業構造の変化は、技術の進歩と密接に関係しています。農業（第一次産業）や製造業（第二次産業）において機械化やIT化が進んだことで、少ない人数で多くの生産が可能になりました。その結果、労働力は医療、福祉、情報通信、娯楽といった、より多様で人的な対応が求められる第三次産業（サービス業）へと流動しました。これは経済が成熟した社会に見られる一般的な傾向です。                            |
| 問12 | 答え 1<br>大規模な電力需要がある消費地に近いため、送電による電力ロスを抑えられる。                                             | 日本の火力発電所は、石炭や液化天然ガス（LNG）などの燃料を海外からの輸入に頼っているため、大型船が直接接岸できる沿岸部に立地しています。さらに、電力の消費が極めて多い大都市圏の近くに建設することで、送電距離を短くし、送電中に電気が熱となって失われる「電力ロス」を最小限に抑えるという経済的な合理性があります。                                                 |